

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)							
				財政健全化等	×	歳入総額	11,605,793	10,604,581	実質収支比率	4.3	5.5											
市町村名	土佐清水市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	11,265,936	10,199,694	經常収支比率	91.9	89.5											
				首都	×	歳入歳出差引	339,857	404,887	(※1)	(97.3)	(96.1)											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	99,819	93,633	標準財政規模	5,528,077	5,677,191											
				中部	×	実質収支	240,038	311,254	財政力指数	0.24	0.25											
人口	22年国調(人)	16,029	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-71,216	104,937	公債費負担比率	20.9	20.9										
	17年国調(人)	17,281			山振	○	積立金	156,301	304,222	健全化判断比率	-	-										
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,991	第1次	899	1,186	指数表選定	○	実質単年度収支	85,085	409,159	連結実質赤字比率	-	-									
	23.03.31(人)	16,307		14.6	16.0	基準財政収入額	1,146,903	1,157,303	実質公債費比率	17.7	18.4											
	増減率(%)	-1.9		第2次	1,100	1,427	基準財政需要額	4,904,206	4,966,866	将来負担比率	134.0	152.4										
面積(km ²)	266.56		第3次	17.8	19.3	標準税収入額等	1,467,467	1,475,604	資金不足比率(※4)	-	-											
人口密度(人/km ²)	60		4,167	4,789	經常経費充当一般財源等	5,149,109	5,119,445	地方債現在高	12,929,718	12,478,210	うち公的資金	10,180,843	9,793,717									
世帯数(世帯)	7,216		67.6	64.6	歳入一般財源等	6,715,556	6,976,528	債務負担行為額(支出予定額)	578,798	1,734,662	収益事業収入	-	-									
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	223,700	223,700	積立金現在高	100,090	5,383	減債基金	492,060	551,695						
	市区町村長	1	5,400	一般職員	236	740,096	3,136	財政調整基金	833,598	677,297	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	37	99,900	2,700	積立金	100,090	5,383	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	10	34,090	3,409	減債基金	492,060	551,695	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
	議会議長	1	3,510	教育公務員	-	-	-	其他特定目的基金	-	-	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
	議会副議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	-	-	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
	議会議員	14	2,700	合計	236	740,096	3,136	其他特定目的基金	-	-	其他特定目的基金	-	-	-	-	-						
					ラスパイレス指数(※6)	105.0	(97.0)															
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	土佐清水市国民健康保険事業特別会計	(7)	土佐清水市水道事業会計	(8)	幅多広域市町村圏事務組合	一般会計	(16)	土佐食(株)	(9)	幅多広域市町村圏事務組合	ふるさと特別会計	(17)	土佐清水市土地開発公社	(10)	幅多広域市町村圏事務組合	滞納整理事業特別会計	(18)	(株)土佐清水元気プロジェクト		
		(3)	土佐清水市介護保険特別会計			(11)	高知県市町村総合事務組合	一般会計			(12)	高知県市町村総合事務組合	交通災害共済事業特別会計			(13)	高知県後期高齢者医療広域連合	一般会計				
		(4)	土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計			(12)	高知県市町村総合事務組合	交通災害共済事業特別会計			(14)	高知県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計			(15)	こうち人づくり広域連合	一般会計				
		(5)	土佐清水市介護サービス事業特別会計																			
		(6)	土佐清水市後期高齢者医療特別会計																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,274,027	11.0	1,274,027	24.1	普通税	1,252,895	98.3	12,119
地方譲与税	75,567	0.7	75,567	1.4	法定普通税	1,252,895	98.3	12,119
利子割交付金	7,484	0.1	7,484	0.1	市町村民税	518,070	40.7	12,119
配当割交付金	2,234	0.0	2,234	0.0	個人均等割	18,713	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	595	0.0	595	0.0	所得割	426,606	33.5	-
地方消費税交付金	143,492	1.2	143,492	2.7	法人均等割	31,084	2.4	5,316
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	41,667	3.3	6,803
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	603,793	47.4	-
自動車取得税交付金	10,766	0.1	10,766	0.2	うち純固定資産税	590,681	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,884	3.1	-
地方特例交付金	20,701	0.2	20,701	0.4	市町村たばこ税	92,148	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,669	0.1	12,669	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,032	0.1	8,032	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,428,891	38.2	3,752,726	70.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,752,726	32.3	3,752,726	70.9	目的税	21,132	1.7	-
特別交付税	676,165	5.8	-	-	法定目的税	21,132	1.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	21,132	1.7	-
(一般財源計)	5,963,757	51.4	5,287,592	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,772	0.0	1,772	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	9,743	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	220,363	1.9	3,539	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	10,811	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	982,777	8.5	-	-	合計	1,274,027	100.0	12,119
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,004,677	8.7	-	-				
財産収入	36,441	0.3	-	-				
寄附金	2,328	0.0	-	-				
繰入金	61,150	0.5	-	-				
繰越金	404,887	3.5	-	-				
諸収入	1,148,703	9.9	768	0.0				
地方債	1,758,384	15.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	307,884	2.7	-	-				
歳入合計	11,605,793	100.0	5,293,671	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	96.1	85.4
(%)	年	98.0	92.4
		93.8	78.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	984,808	実質収支	4,138
観光施設	124,504	再差引収支	-56,648
上水道	34,754	加入世帯数(世帯)	3,386
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,095
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	183,092	1人当り	112
その他	642,458	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	112
		保険給付費	282

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	138,538	1.2	-	-	138,538
総務費	1,322,374	11.7	13,415	-	1,030,731
民生費	2,935,723	26.1	127,669	-	1,646,566
衛生費	690,626	6.1	29,900	-	602,810
労働費	251,354	2.2	-	-	8,614
農林水産業費	361,415	3.2	177,888	-	158,352
商工費	322,881	2.9	33,600	-	245,031
土木費	1,781,831	15.8	738,342	-	407,910
消防費	660,423	5.9	348,922	-	311,880
教育費	1,248,446	11.1	777,477	-	418,687
災害復旧費	45,813	0.4	-	-	6,883
公債費	1,506,512	13.4	-	-	1,403,949
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,265,936	100.0	2,247,213	-	6,379,951

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,887,490	43.4	3,657,719	3,519,200	62.8
人件費	2,158,321	19.2	1,839,501	1,700,982	30.4
うち職員給	1,334,904	11.8	1,211,341	-	-
扶助費	1,222,657	10.9	414,269	414,269	7.4
公債費	1,506,512	13.4	1,403,949	1,403,949	25.1
元利償還金	1,506,274	13.4	1,403,711	1,403,711	25.1
内訳	1,306,876	11.6	1,204,313	1,204,313	21.5
うち元金	199,398	1.8	199,398	199,398	3.6
うち利子	238	0.0	238	238	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,085,420	36.3	2,310,478	1,629,909	29.1
物件費	1,219,225	10.8	675,178	568,266	10.1
維持補修費	37,450	0.3	30,300	29,350	0.5
補助費等	614,163	5.5	507,639	360,041	6.4
うち一部事務組合負担金	226,885	2.0	226,885	170,928	3.1
繰出金	950,054	8.4	816,049	641,579	11.5
積立金	252,017	2.2	250,459	-	-
投資・出資金・貸付金	1,012,511	9.0	30,853	30,673	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,293,026	20.4	411,754	-	-
うち人件費	5,855	0.1	5,855	-	-
普通建設事業費	2,247,213	19.9	404,871	-	-
うち補助	738,003	6.6	28,660	-	-
うち単独	1,447,042	12.8	370,990	-	-
災害復旧事業費	45,813	0.4	6,883	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,265,936	100.0	6,379,951	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県土佐清水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,610	11,270	340	240	-	13,568	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,991人	(H24.3.31現在)
面積	266.56	km ²
人口密度	11,605.793	千人
人口総額	11,265,936	千人
人口総額	240,038	千人
人口総額	5,228,077	千人
人口総額	12,929,718	千人

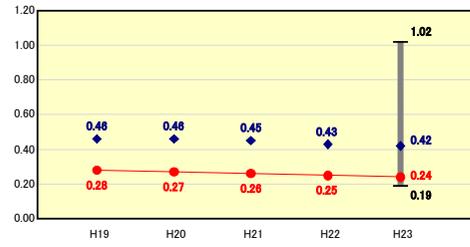


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 160/172 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

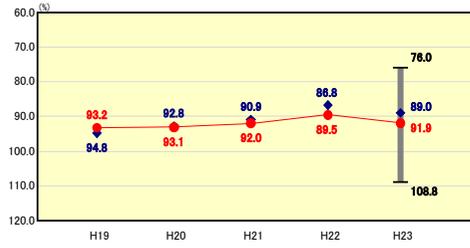


財政力指数の分析欄
 市制施行時には3万人いた人口は、H24.3.31現在では15,991人と著しく過疎化が進み、また全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末39.2%)に加え、不景気によって主な産業である観光業・農林水産業の低迷、企業・工場といった雇用の場が少なく、税収が乏しいゆえに、類似団体平均を大きく下回る値となっている。
 今後は、税及び税外収入を含めた債権徴収の強化、国、県の雇用対策を積極的に取り入れ地域産業の活性化に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

類似団体内順位 120/172 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

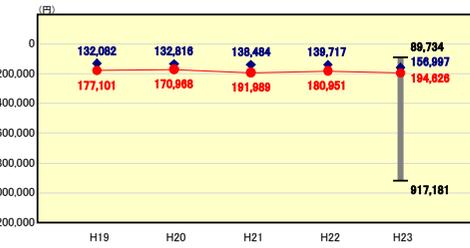


経常収支比率の分析欄
 物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費の比率が高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。前年度との比較では、公債費が起債償還の減により0.4ポイント減少、補助費等が0.3ポイント減少したものの、人件費の1.7ポイント上昇、扶助費の0.7ポイント上昇などによって、全体では2.4ポイント上昇となった。
 今後は住民・行政サービスを確保しつつ、施設の統合・民営化と事務事業、補助制度の見直し、効率化に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,626円]

類似団体内順位 148/172 全国平均 119,477 高知県平均 136,194

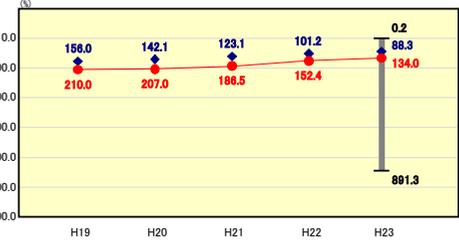


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている要因は、地域が縦横に長く行政区が広範囲に点在しているため、保育所7園、小学校8校及び中学校5校を設置し運営費が多額であり、また、行革により統合を図ってきたが、統合後のスクールバス等に係る経費が多額である。また、消防署、し尿処理及び火葬場は、複数の市町村による広域設置ではなく、単独運営のため経費が多額などである。
 前年度比は13,675円増となっているが、緊急雇用事業の拡充など物件費158百万円の増が主な要因である。
 今後は住民行政サービスを確保しつつ、施設の統合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [134.0%]

類似団体内順位 137/172 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

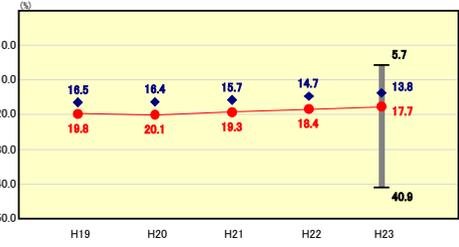


将来負担比率の分析欄
 設立法人等の負債額等負担見込額(土地開発公社に係る債務保証)が前年度比421百万円減少し、充当可能基金が前年度比159百万円増額により18.4ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均を上回る状況にあり、今後は、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 149/172 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

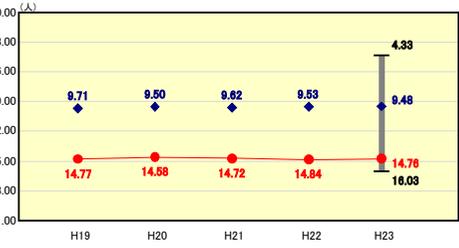


実質公債費比率の分析欄
 H19年度からH21年度において、低利資金への借換を実施した成果もあり、起債償還額が前年度比55百万円減額し、0.7ポイント改善したものの、依然として類似団体平均を上回る状況にある。
 H24年度比率も同程度と見通すが、今後控えている清水中学校建設や南海地震・津波対策のハード整備による比率上昇を抑えるため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.76人]

類似団体内順位 166/172 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

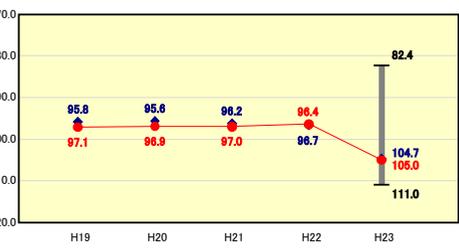


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている要因は、市内に私立の保育所が無く、全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることなどによって職員数は類似団体平均を上回り、また市制施行時には3万人いた人口は、H24.3.31現在では15,991人と著しく過疎化が進んだことも要因といえる。
 集中改革プランにより定員管理の適正化に向け、職員削減を実施してきたが、今後も住民行政サービスを確保しつつ、施設の統合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.0]

類似団体内順位 85/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 H22年度までは、独自給与カットは実施していないが、人勤に沿った給与改定を行い、また休日勤務手当の適正化、特殊勤務手当の廃止など手当の見直しを実施してきたことから、類似団体平均と同水準で推移してきた。
 H23年度は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定措置によって、8.6ポイント上昇した。
 今後は、他団体の動向も含め、給与カットの検討を行い、また、その他各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県土佐清水市

経常収支比率の分析

人口	15,991人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	266.56 km ²	実赤字比率	- %
人口総額	11,605,793千円	実公債費比率	17.7 %
人口出生総額	11,265,936千円	実負担比率	134.0 %
人口実収支	240,038千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
人口標準財政規模	5,528,077千円	市町村年度	H22 I-1 H23 I-1
人口地方債現在高	12,929,718千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

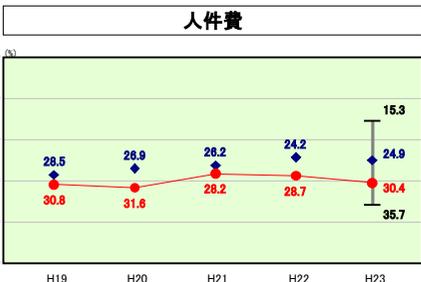


類似団体内順位 49/172 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄

前年度に比べ、ふるさと・緊急雇用事業76百万円の増など臨時経費は大きく増えたものの、経常経費は前年度を7百万円上回る程度であり、0.3ポイントの上昇であった。スクールバス運行業務や放課後子どもプラン推進事業委託の経常経費に過疎債(ソフト)を充当していることも、抑制に繋がっている。

今後も、補助事業や有利債を活用した事業、事務を実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 153/172 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

類似団体に比べ高い水準にあるのは、市内に私立の保育所が無く全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく単独で運営していることによる。職員数が類似団体平均より多いためである。また、前年度比1.7ポイントの上昇要因は、人件費総額、職員給ともに減額となっているものの、経常と臨時の区分見直しによるものである。

行革により職員削減はかなり行い、今後は小中学校や保育所及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなど人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/172 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

類似団体平均を4.5ポイント下回り、また前年度に比べ、観光協会等運営補助金の減額などにより、0.3ポイント減少した。

しかしながら、廃止路線代替バス運行事業補助金や集落維持対策など、過疎化が進むにつれ、過疎振興費が増加している背景もあり、今後は、補助金の既得権化や公益性の疑わしい不適当な事業は、廃止・見直しを行い、適切な実施を図っていく。



類似団体内順位 83/172 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄

前年度に比べ、扶助費全体で33百万の増額となっており、生活保護費、障害者自立支援給付費の増額が主な要因で0.7ポイント上昇した。

今後、社会保障費関係費用が全国的状況と同様に増えていくと推測されるが、施策の廃止、見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 53/172 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄

投資及び出資・貸付金は、前年度と変わらず0.5ポイント、維持補修費、繰出金は、前年度に比べてともに0.2ポイント上昇し、それぞれ0.5ポイント、11.5ポイントである。

公営企業やその他の特別会計への赤字補填的な繰出金は今のところ無いが、国民健康保険事業や介護サービス事業の財政状況は厳しく、各々の会計において財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 148/172 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄

前年度に比べ、起債償還額の減額により0.4ポイント下がったものの、類似団体平均より4.6ポイント高い水準にある。

来年度の起債償還額は10百万円程度増える見込みであり、今後はさらに、清水中学校建設や南海地震・津波対策のハード整備が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努める。



類似団体内順位 56/172 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

公債費以外の分析欄

人件費は、類似団体を大きく上回り高い水準にあるが、人件費以外は類似団体平均と同程度または下回る位置にあるので、公債費以外は類似団体平均をやや下回っている。

本市の場合、人件費について特に高い値となっており、職員削減を過去にかなり行ってきたものの、今後は小中学校や保育所及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなどによって人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県土佐清水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



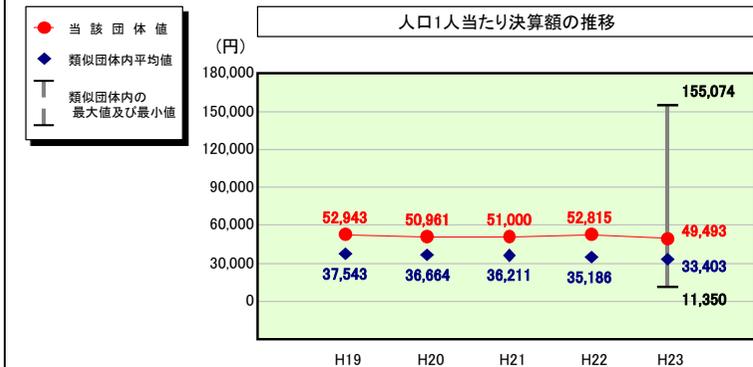
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,158,321	134,971	86,703	55.7
賃金(物件費)	113,438	7,094	6,952	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	28,087	1,756	9,379	▲81.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,525	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,855	366	1,738	▲78.9
▲退職金	▲308,579	▲19,297	▲10,227	88.7
合計	1,997,122	124,890	98,841	26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.76	9.48	5.28
ラスパイレス指数	105.0	104.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

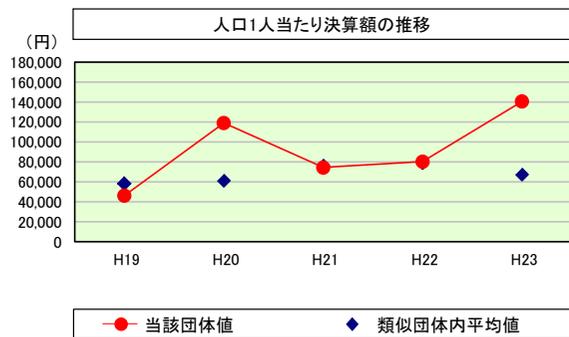


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,630,777	101,981	66,965	52.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21,699	1,357	17,373	▲92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,496	3,658	4,019	▲9.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,132	2,447	1,904	28.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	238	15	10	50.0
▲特定財源の額	▲115,963	▲7,252	▲4,681	54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲842,942	▲52,714	▲52,232	0.9
合計	791,437	49,493	33,403	48.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

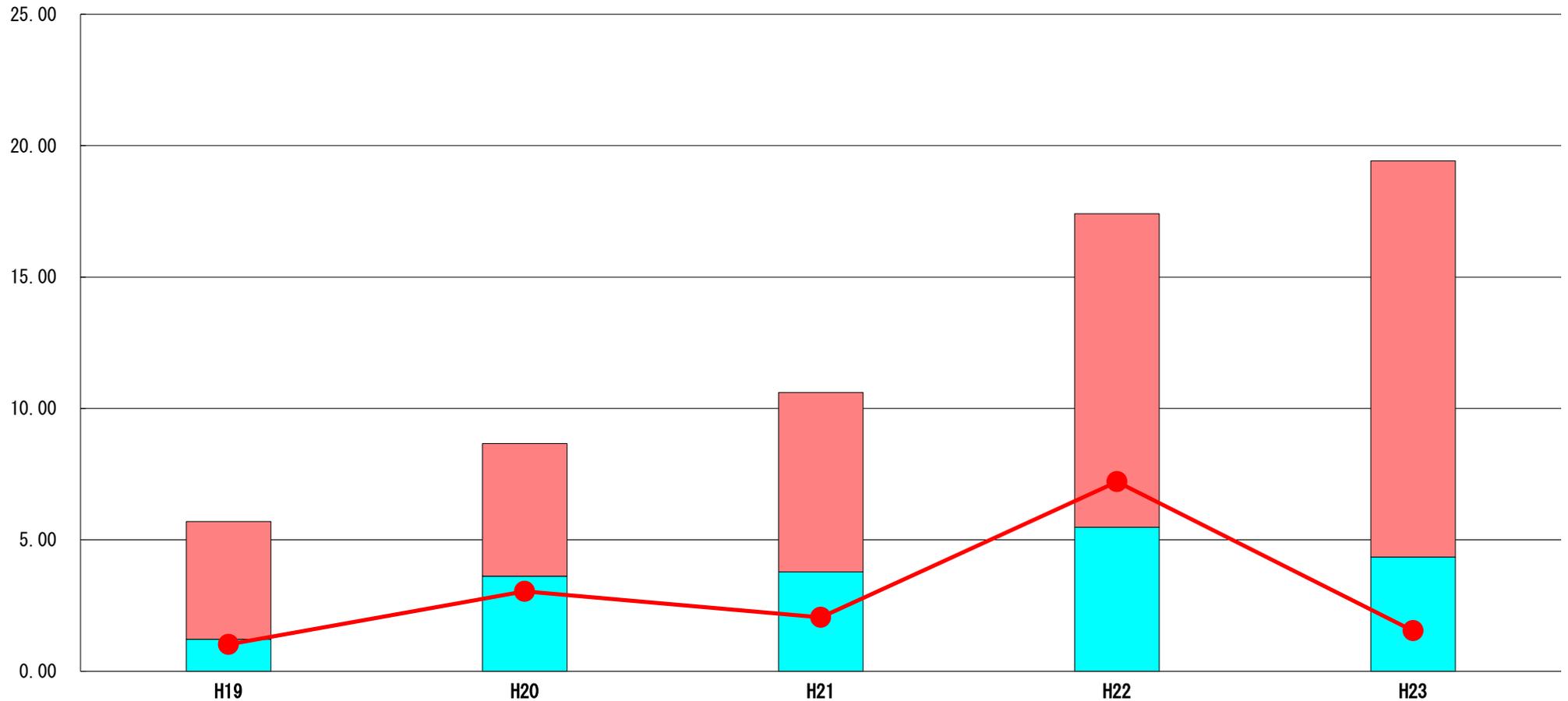
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	798,492	46,078	▲1.3	58,137	▲9.6	8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲15.5	29,406	▲13.9	▲1.6
H20	2,013,596	118,866	158.0	61,050	5.0	153.0
うち単独分	407,647	24,064	52.7	31,167	6.0	46.7
H21	1,237,760	74,371	▲37.4	76,282	25.0	▲62.4
うち単独分	751,782	45,171	87.7	41,092	31.8	55.9
H22	1,308,774	80,258	7.9	78,670	3.1	4.8
うち単独分	739,946	45,376	0.5	38,094	▲7.3	7.8
H23	2,247,213	140,530	75.1	67,201	▲14.6	89.7
うち単独分	1,447,042	90,491	99.4	35,210	▲7.6	107.0
過去5年間平均	1,521,167	92,021	40.5	68,268	1.8	38.7
うち単独分	723,916	44,173	45.0	34,994	1.8	43.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.48	5.04	6.83	11.93	15.08
 実質収支額		1.22	3.62	3.78	5.48	4.34
 実質単年度収支		1.02	3.04	2.05	7.21	1.54

分析欄

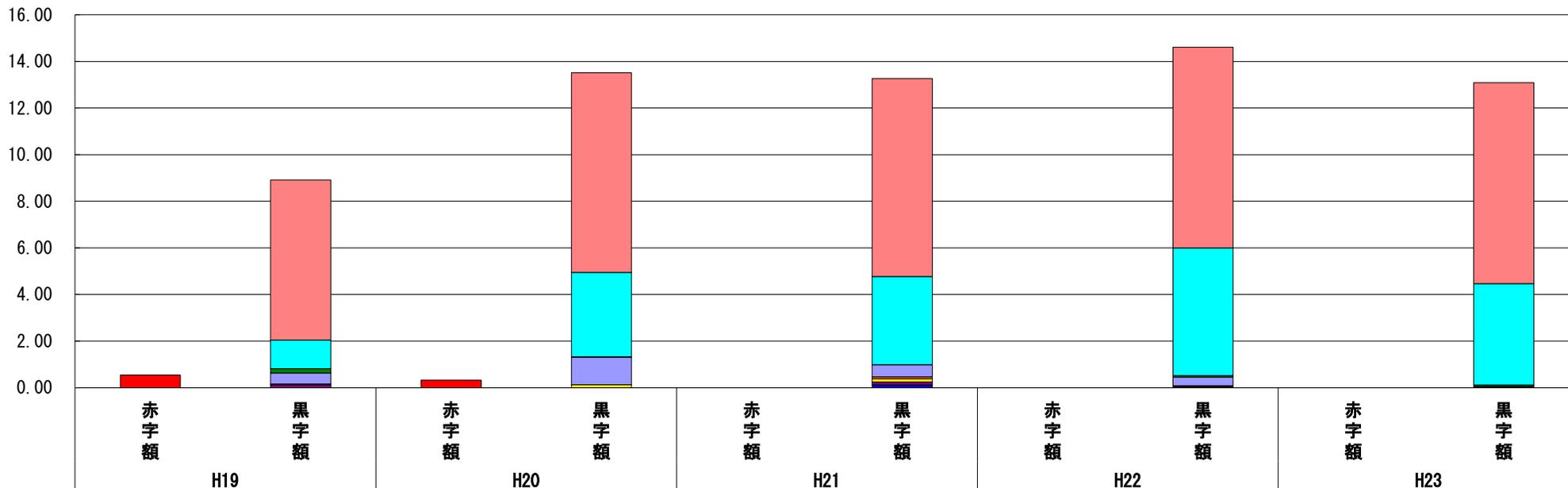
三位一体改革後のH20～23年度の地方交付税は3年連続で増額し、また地域活性化交付金の活用もあり、基金を取り崩すことなく、財政運営ができた。H23年度末基金残高は、前年度比156百万円増の834百万円で、この5年間では最も高い15.08%となっている。実質収支額及び実質単年度収支は、決算余剰金が最も多くでたH22年度が最も高く、H23年度はいずれも、H22年度の影響もあり減少する形となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
土佐清水市水道事業会計		6.87	8.56	8.49	8.61	8.63
一般会計		1.22	3.62	3.78	5.48	4.34
土佐清水市国民健康保険事業特別会計		0.19	0.02	0.01	0.06	0.07
土佐清水市介護保険特別会計		0.47	1.18	0.51	0.38	0.03
土佐清水市後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.09	0.02	0.02
土佐清水市介護サービス事業特別会計		0.03	0.13	0.13	0.01	0.00
土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計		0.13	0.00	0.13	0.05	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.54	▲ 0.32	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.12	0.00	-

分析欄

H19年度、H20年度において老人保健特別会計（その他会計（赤字））に赤字が生じたものの、その他の会計は黒字決算となっている。しかしながら、一般会計においては退職手当債の発行を行ったうえでの決算であり、また今後は、一般会計では清水中学校建設や南海地震・津波対策のハード整備、水道事業会計は水道施設の老朽化が進み漏水対策による改良や国民健康保険事業特別会計は保険税の見直しを検討する時期にきているなど、それぞれの会計において財政見直しは厳しい状況にあるため、中長期を見据えた運営に努めなければならない。

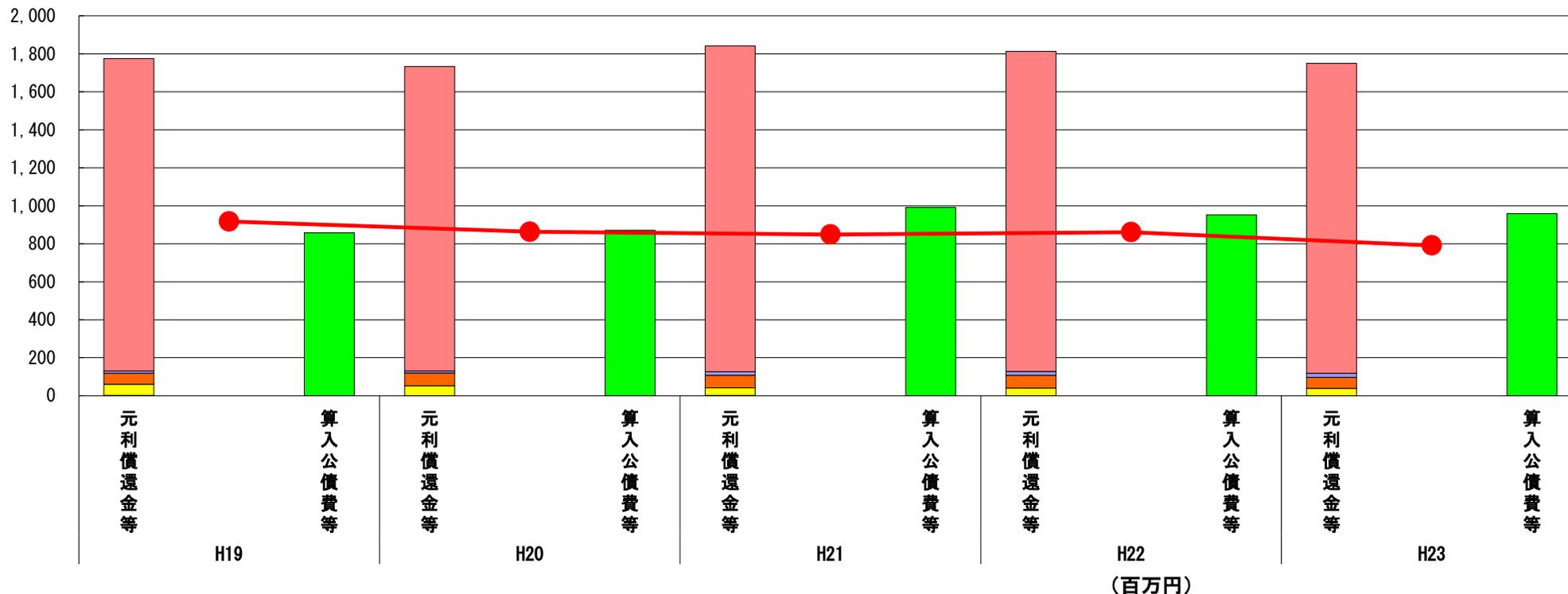
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県土佐清水市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,644	1,604	1,715	1,686	1,631
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12	10	18	21	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	68	67	67	58
	債務負担行為に基づく支出額		60	52	40	40	39
	一時借入金の利子		1	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		858	871	992	953	959
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		917	863	849	861	791

分析欄

H19年度からH21年度において、低利資金への借換を実施した成果もあり、元利償還金は減少傾向にあり、H23年度は前年度比で55百万円減少した。算入公債費等の関係もあり、この5年間における実質公債費比率の分子に増減はあるものの、全体的には減少傾向にある。H23年度比率分子70百万円の減少は、元利償還金の減少が要因といえる。

今後は、清水中学校建設や南海地震・津波対策の大型事業が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

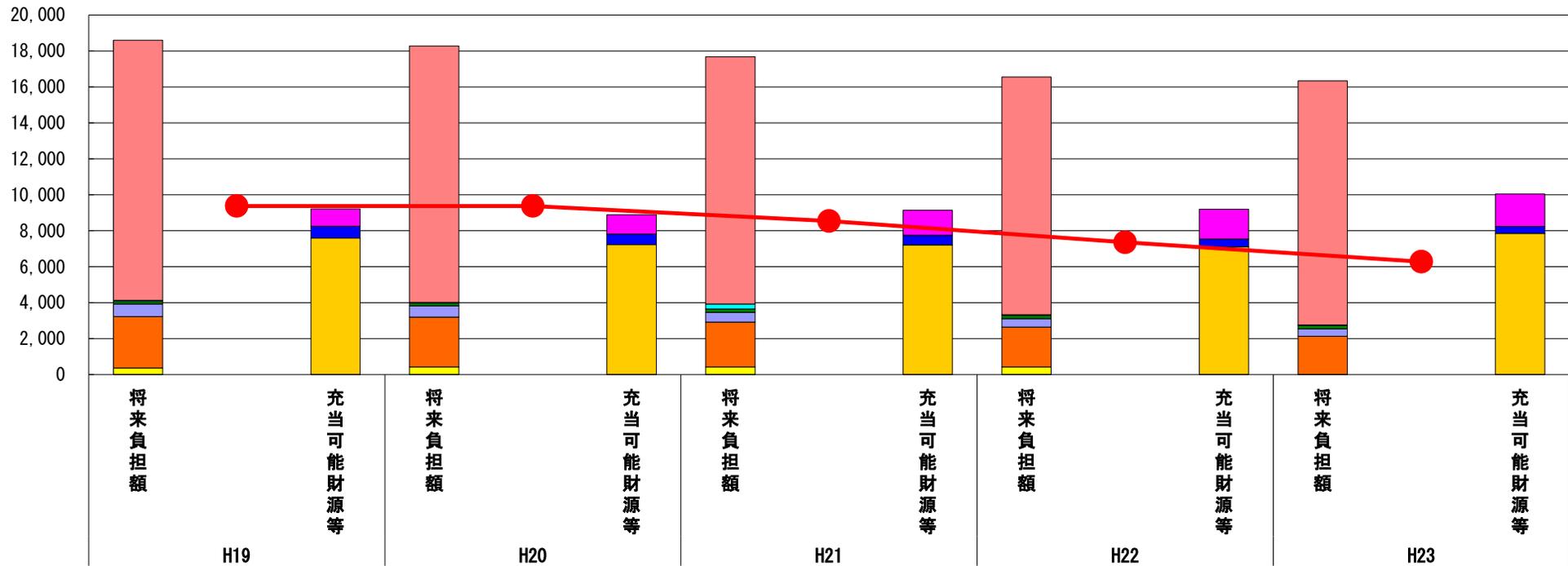
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県土佐清水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,459	14,251	13,748	13,225	13,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	40	281	24	16
	公営企業債等繰入見込額		151	151	176	189	206
	組合等負担等見込額		702	631	545	469	411
	退職手当負担見込額		2,849	2,773	2,504	2,223	2,129
	設立法人等の負債額等負担見込額		374	428	419	421	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		964	1,081	1,381	1,655	1,814
	充当可能特定歳入		666	581	550	429	384
	基準財政需要額算入見込額		7,586	7,233	7,206	7,108	7,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,378	9,379	8,537	7,358	6,282

分析欄

土地開発公社に対する債務保証がなくなった（債務保証に係る債権を全額償還した）ため、設立法人等の負債額等負担見込額が前年度比421百万円減少し、また、この5年間は財政調整基金の取崩しをせずに運営ができたことなど充当可能基金は増加傾向にあり、前年度比では159百万円増加した。これらが将来負担比率の分子を1,076百万円減少させた主な要因である。

今後、清水中学校建設や南海地震・津波対策の大型事業が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。